

# 半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

(151196)

第75期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

NEC ネットエスアイ株式会社

# 目 次

	頁
第75期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月11日

**【中間会計期間】** 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** N E C ネットズエスアイ株式会社

**【英訳名】** NEC Networks & System Integration Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 正 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川一丁目39番9号

**【電話番号】** 東京03(5463)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 深 谷 祥 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川一丁目39番9号

**【電話番号】** 東京03(5463)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 深 谷 祥 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	87,132	94,734	114,639	198,625	213,672
経常利益 (百万円)	1,779	2,182	2,969	4,750	5,982
中間(当期)純利益 (百万円)	251	794	1,540	1,222	2,609
純資産額 (百万円)	50,920	52,349	60,446	51,704	54,017
総資産額 (百万円)	107,855	123,900	131,833	123,935	134,911
1株当たり純資産額 (円)	1,213.36	1,247.65	1,200.25	1,231.28	1,285.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.99	18.94	31.66	28.24	60.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	42.3	45.3	41.7	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,504	5,242	8,095	1,032	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 769	△ 2,013	△ 923	△ 2,394	△ 2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	878	1,227	△ 7,033	2,110	△ 968
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,058	14,680	10,267	10,202	9,903
従業員数 (名)	4,208	4,729	6,328	4,199	4,897
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,347	84,550	84,703	192,447	191,135
経常利益 (百万円)	1,732	1,864	1,897	4,406	5,035
中間(当期)純利益 (百万円)	286	656	1,027	1,121	2,167
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	49,773,807	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	50,096	51,142	57,557	50,738	52,332
総資産額 (百万円)	105,498	114,528	112,102	121,627	124,734
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	47.5	44.7	51.3	41.7	42.0
従業員数 (名)	2,912	2,923	2,901	2,877	2,913

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、事業の種類別セグメントにかかる関係会社の異動は次のとおりであります。

（ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業）

平成18年4月の日本電気株式会社との株式交換により、NECテレネットワークス株式会社を連結の範囲に含めております。

（通信工事事業）

平成18年4月の設立に伴い、Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. を連結の範囲に含めております。

この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは当社および連結子会社13社を含む14社で構成されることとなりました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NECテレネットワークス 株式会社	東京都港区	150	ネットワーク インテグレー ション・サポ ートサービス 事業	100.00	無線・交換通信や放送 映像などの機器、設備 に関する保守・運用監 視サービス、現地での システム調整・評価、 技術支援等 役員の兼任2名
(連結子会社) Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビア国 アルコバール市	56	通信工事事業	100.00	サウジアラビア国にお ける通信設備等の工事 の遂行

(注) 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	6,173
全社(共通)	155
合計	6,328

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。  
3 従業員数が当中間連結会計期間において1,431名増加しておりますが、主として平成18年4月1日に日本電気株式会社との株式交換に伴い、NECテレネットワークス株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,901

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成18年9月30日現在の各組合員の総数は2,011人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利解除のほか、世界情勢不安の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、当中間連結会計期間におきましては、移動体通信事業者では、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、通話サービスや通話品質向上のための基地局整備が拡大しております。また、一般企業では、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたI Pテレフォニーやモバイルネットワークの導入が進展したほか、情報漏洩対策に向けたセキュリティシステムの強化など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業におけるお客様への一貫体制強化のため、平成18年4月に、ネットワークシステムの構築・保守などを手がけるNECテレネットワークス株式会社をグループ化し、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、より強靱な基盤を確立いたしました。この結果、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、通信事業者向けのネットワークシステム関連の評価・現地調整や、サポートサービスが伸張し、また一般企業向けのネットワークシステム構築などが堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、上記の理由により、連結売上高は1,146億39百万円（前年同期比21.0%増）となり、連結受注高につきましても、上記の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加により、1,257億63百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により8億12百万円増加し、30億11百万円（前年同期比37.0%増）となりました。連結営業利益の改善により、連結経常利益につきましては、29億69百万円（前年同期比36.1%増）、連結中間純利益につきましては、15億40百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

#### ① ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

売上高は前年同期比35.2%、金額にして190億24百万円増加し、731億17百万円となりました。この主な要因は、通信事業者向けの機器およびシステムの評価・現地調整や、サポートサービスが伸張したこと、および金融業や製造業をはじめとした一般企業向けの新規ネットワークシステム（V o I P対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件の増加などが堅調に推移したことなどによるものであります。

受注高が前年同期比44.1%、金額にして246億44百万円増加し、804億76百万円となった主な要因も、売上高と同様の理由に加え、中堅企業向け営業体制の強化によるネットワークシステムなどの増加によるものであります。

## ②通信工事業

売上高が前年同期比15.1%、金額にして39億43百万円増加し、300億89百万円となった主な要因は、前期に受注した移動体通信事業者向け基地局工事や地方自治体向け地域公共ネットワークが増加したことによるものであります。

受注高は前年同期比0.3%、金額にして93百万円増加し、327億59百万円と、ほぼ前年同期並みとなりました。

## ③機器等販売事業

売上高が前年同期比21.1%減、金額にして30億63百万円減少した主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、102億67百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少などにより、80億95百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が52億42百万円の増加であったことに比べて、28億52百万円の増加となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、9億23百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が、有形固定資産等に加え連結子会社株式の取得による7億48百万円の支出により、20億13百万円の減少であったことに比べて、10億90百万円の増加となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少などにより、70億33百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が12億27百万円の増加であったことに比べて、82億60百万円の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期とほぼ同額の2億91百万円の支払を行っております。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	80,476	44.1
通信工事事業	32,759	0.3
機器等販売事業	12,527	△ 34.2
合計	125,763	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	73,117	35.2
通信工事事業	30,089	15.1
機器等販売事業	11,432	△ 21.1
合計	114,639	21.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	24,613	26.0	40,977	35.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高  
度化、複雑化するなか、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応して  
おります。当社グループでは、事業構造改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組み、着  
実な成長および収益力強化を達成してまいります。

具体的には、

#### ① ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大

「企画・コンサルティングから提案、設計・機器選定、システム構築、教育・トレーニング、サ  
ポートサービス、運用管理（アウトソーシング）までの一貫したサービス体制」の更なる基盤強  
化。

具体的には、お客様のビジネスモデル提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築  
技術力の強化および保守・アウトソーシングサービスの拡大。

#### ② 中堅企業向け市場の開拓

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強や新組  
織などによる営業力強化に加え、ニッチ事業やオフィス移転・統合ソリューションなどの新サービ  
スマニューの投入による新たな中堅企業向け市場の開拓。

#### ③ 次世代ネットワーク（NGN:Next Generation Network）事業体制の強化

通信事業者によるNGN商用化に向けたトライアルや、その後の本格的なNGN整備に向け、N  
E Cグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化。

#### ④ 通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および  
原価低減の確実な実行。

#### ⑤ 総合コスト改革による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコ  
スト競争力の一層の強化。

#### ⑥ 人材の育成、強化

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力  
を発揮できる人材の育成、強化。また、環境の変化に対応した高度な技術資格の取得。

であります。当社グループは、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経  
営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

##### (1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	NECテレネットワークス株式会社
本社所在地	東京都港区
代表者の氏名	代表取締役社長 中里 勝哉
資本金	150百万円
事業の内容	無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

##### (2) 株式交換に際して割当交付する株式

当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株式名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。

##### (3) NECテレネットワークス株式会社の資産・負債の状況等(平成18年3月31日現在)

流動資産	15,767 百万円	流動負債	11,811 百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,598</u>	<u>固定負債</u>	<u>2,858</u>
資産合計	19,366	負債合計	14,670
		<u>資本合計</u>	<u>4,695</u>
		負債資本合計	19,366

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応すべく、付加価値の高い製品やサービス、ソフトウェア等の開発のほか、環境面や省エネ等に配慮したシステム工材の開発など、ネットワーク事業領域を中心とした研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は2億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

#### ① ネットワークインテグレーション分野

一斉告知システム（ブロードバンド環境下において、音声放送や電話等の機能をVoIPで実現）に連動する高齢者向けサービスの研究開発や、より高速なブロードバンド通信をCATVで実現するための通信サービスの研究開発、関係省令等の改正に伴い、急速に普及が期待される電力線を利用した高速電力線通信に関わる利用技術の研究開発を行っております。また、電子ペーパーに太陽電池を組み合わせ、省電力で環境にやさしい電子ペーパーの研究開発や無線LANによる位置検知情報とセンサーを利用し、設備の状態・変化情報を提供するシステムの研究開発を行っております。

#### ② セキュリティ分野

RFIDやICカード等を利用し、企業の情報資産管理と人事情報を連携し、情報資産の不正使用などを防止するシステムの研究開発、モバイル端末の不正利用、なりすまし、ウィルス・ワーム対策のほか、紛失・盗難の際のセキュリティ対策、モバイル端末の利用状況を監視する機能の研究開発を行っております。

また、タッチパネルの操作による訪問先の呼び出しや、訪問先では来訪者を通話と画像で確認でき、さらに電子錠やゲートシステムとの連携を行うことができるなど、利便性や操作性、セキュリティチェック機能を向上させた無人受付システムの研究開発を行っております。

#### ③ サポートサービス分野

サーバーなどのコンフィグレーション設定の効率化やヒューマンエラーによる設定ミスを削減するツールの研究開発を行っております。

### (2) 通信工事事業

建物の免震工法として、ローラー方式の薄型免震装置の据付工法の実証評価、薄型免震装置を応用した通信機器の免震装置の実証評価を行い、実用化に向けた試験研究を行っております。

また、環境に配慮したFRP製のアンテナ支持柱、屋外環境に設置する通信装置を保護するための、軽量で、かつ空調用電気利用量の削減をはかる構造とした省電力型の収容箱の研究開発を行っております。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設・除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,773,807	49,773,807	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月 1日	6,704,600	49,773,807	—	13,122	4,028	16,650

(注) NECテレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式:NECテレネットワークス株式=26.051:1)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,519	11.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,001	4.02
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	787	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	594	1.19
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地七丁目18番24号	550	1.11
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店 証券業務 部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	441	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	404	0.81
計	—	37,005	74.35

(注) 住友信託銀行株式会社から平成18年11月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成18年10月31日現在、住友信託銀行株式会社が2,713千株保有(株式保有割合5.45%)している旨の報告を受けております。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,541,700	495,417	—
単元未満株式	普通株式 225,607	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,417	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権119個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式78株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	6,500	—	6,500	0.01
計	—	6,500	—	6,500	0.01

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,629	1,592	1,460	1,447	1,320	1,328
最低(円)	1,360	1,410	1,270	1,192	1,215	1,125

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務※兼S I & サービス事業本部長)	取締役 (常務※兼S I & サービス事業本部長兼S I & サービス事業本部オフィスソリューション事業部長)	山 崎 幸 雄	平成18年 7月 1日

(注) ※印は当社における執行役員役職であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※4	14,690	80.6	10,276	81.2	9,910	83.8	
受取手形及び 売掛金		63,632		72,395		82,656		
たな卸資産		18,074		19,737		16,744		
その他		4,659		6,147		5,023		
貸倒引当金		△ 1,203		△ 1,494		△ 1,214		
流動資産合計		99,853		107,062		113,119		
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		19.4		18.8		16.2	
建物		3,159		3,293		3,125		
その他		6,430		9,589		4,634		7,760
2. 無形固定資産		3,270		3,939		3,226		
3. 投資その他の 資産								
繰延税金資産	6,709	7,910	6,405					
その他	4,650	4,892	4,533					
貸倒引当金	△ 172	11,186	△ 124	12,677	△ 134	10,804		
固定資産合計		24,046		24,771		21,791		
資産合計		123,900	100.0	131,833	100.0	134,911	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
支払手形及び 買掛金		31,196		33,961		43,594		
短期借入金		5,715		500		3,800		
受注損失引当金		395		160		24		
前受金		6,167		4,566		4,156		
その他		7,533		10,411		9,184		
流動負債合計		51,008	41.1	49,600	37.6	60,760	45.0	
II 固定負債								
長期借入金	5,000		5,000		5,000			
退職給付引当金	14,790		16,693		14,353			
役員退職慰労 引当金	105		60		130			
その他	47		32		40			
固定負債合計	19,944	16.1	21,787	16.5	19,524	14.5		
負債合計	70,952	57.2	71,387	54.1	80,285	59.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分		598	0.5	—	—	608	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		13,122	10.6	—	—	13,122	9.7	
II 資本剰余金		12,622	10.2	—	—	12,622	9.4	
III 利益剰余金		27,879	22.5	—	—	29,413	21.8	
IV その他有価証券 評価差額金		170	0.1	—	—	150	0.1	
V 為替換算調整 勘定		△ 532	△0.4	—	—	△ 370	△0.3	
VI 自己株式		△ 913	△0.7	—	—	△ 920	△0.7	
資本合計		52,349	42.3	—	—	54,017	40.0	
負債、少数株主 持分及び資本合計		123,900	100.0	—	—	134,911	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	13,122	—	—	—
資本剰余金		—	—	16,650	—	—	—
利益剰余金		—	—	30,343	—	—	—
自己株式		—	—	△ 6	—	—	—
株主資本合計		—	—	60,109	45.6	—	—
II 評価・換算差額 等							
その他有価証 券評価差額金		—	—	66	—	—	—
繰延ヘッジ 損益		—	—	△ 74	—	—	—
為替換算調整 勘定		—	—	△ 368	—	—	—
評価・換算差 額等合計		—	—	△ 376	△0.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	713	0.6	—	—
純資産合計		—	—	60,446	45.9	—	—
負債純資産 合計		—	—	131,833	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			94,734	100.0		114,639	100.0		213,672	100.0
売上原価			82,917	87.5		99,660	86.9		187,113	87.6
売上総利益			11,817	12.5		14,978	13.1		26,559	12.4
販売費及び 一般管理費	1		9,618	10.2		11,967	10.5		20,502	9.6
営業利益			2,198	2.3		3,011	2.6		6,056	2.8
営業外収益										
受取利息		10			13			25		
受取保険配当金		82			63			82		
貸倒引当金戻入益					50					
受取保険金					33					
雑収入		123	216	0.2	117	278	0.2	305	414	0.2
営業外費用										
支払利息		46			33			93		
為替差損		101			44			126		
貸倒引当金 繰入額		30						62		
たな卸資産評価損					74					
投資有価証券 評価損					48			70		
雑支出		53	232	0.2	119	320	0.2	136	488	0.2
経常利益			2,182	2.3		2,969	2.6		5,982	2.8
特別損失										
固定資産売却損	2	154						154		
社名変更費用								159		
たな卸資産整理 損失	3	154		0.2				138	451	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,028	2.1		2,969	2.6		5,530	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,020			1,411			2,804		
法人税等調整額		191	1,211	1.3	2	1,413	1.3	66	2,871	1.4
少数株主利益			22	0.0		15	0.0		50	0.0
中間(当期) 純利益			794	0.8		1,540	1.3		2,609	1.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,622		12,622
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			12,622		12,622
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,415		27,415
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		794		2,609	
連結子会社過年度税効果調整額		—	794	12	2,621
III 利益剰余金減少高					
配当金		293		587	
役員賞与		37	330	37	624
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			27,879		29,413

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	29,413	△ 920	54,238
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△ 293		△ 293
役員賞与			△ 68		△ 68
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益			1,540		1,540
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△ 248		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	4,027	930	913	5,871
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	30,343	△ 6	60,109

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	△ 370	△ 220	608	54,625
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△ 293
役員賞与				—		△ 68
固定資産圧縮積立金の取崩				—		—
中間純利益				—		1,540
自己株式の取得				—		△ 3
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 83	△ 74	1	△ 156	104	△ 51
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 83	△ 74	1	△ 156	104	5,820
平成18年9月30日残高 (百万円)	66	△ 74	△ 368	△ 376	713	60,446

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I</b> 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,028	2,969	5,530
減価償却費		975	1,075	1,966
連結調整勘定償却額		25	—	53
のれん償却額		—	26	—
貸倒引当金の増減額		9	179	△ 18
退職給付引当金の減少額		△ 385	△ 518	△ 885
役員退職慰労引当金 の増減額		27	△ 69	52
受注損失引当金の増加額		395	136	24
受取利息及び受取配当金		△ 23	△ 24	△ 38
支払利息		46	33	93
投資有価証券評価損		—	48	70
有形固定資産売却損		154	—	154
売上債権の増減額		13,179	23,984	△ 5,701
たな卸資産の増減額		951	△ 1,744	4,095
仕入債務の増減額		△ 11,676	△ 15,434	679
その他		801	△ 531	△ 460
小計		6,509	10,129	5,616
利息及び配当金の受取額		23	24	38
利息の支払額		△ 43	△ 30	△ 89
法人税等の支払額		△ 1,245	△ 2,028	△ 2,072
営業活動による キャッシュ・フロー		5,242	8,095	3,493
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△ 994	△ 362	△ 1,506
有形固定資産 の売却による収入		120	4	129
無形固定資産 の取得による支出		△ 336	△ 636	△ 738
投資有価証券 の取得による支出		△ 27	△ 42	△ 113
投資有価証券 の売却による収入		—	15	94
貸付による支出		△ 12	△ 15	△ 22
貸付金の回収による収入		9	14	19
連結子会社株式の取得による 支出		△ 748	—	△ 748
その他		△ 23	98	11
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,013	△ 923	△ 2,874

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 3,472	△ 6,552	△ 5,366
長期借入による収入		5,000	—	5,000
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 3	△ 11
自己株式の売却による収入		0	0	1
配当金の支払額		△ 292	△ 291	△ 585
少数株主への 配当金の支払額		△ 1	△ 1	△ 1
その他		△ 2	△ 184	△ 4
財務活動による キャッシュ・フロー		1,227	△ 7,033	△ 968
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	18	51
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		4,478	157	△ 298
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		10,202	9,903	10,202
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	56	—
Ⅷ 株式交換に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	150	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,680	10,267	9,903

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 N E C ネットエスアイ・エンジニアリング(株) N E C ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨーアルファネット(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>1. 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はN E C ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社に、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はN E C ネットエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 N E C ネットエスアイ・エンジニアリング(株) N E C ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨーアルファネット(株) N E C テレネットワークス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks &amp; System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>1. N E C テレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. Networks &amp; System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. は、平成18年4月の設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 N E C ネットエスアイ・エンジニアリング(株) N E C ネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシッカセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨーアルファネット(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH</p> <p>1. 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の5社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks &amp; System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>            投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    機器及び材料</p> <p>        機器 移動平均法による原価法</p> <p>        主材料 移動平均法による原価法</p> <p>        副材料 総平均法による原価法</p> <p>        貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>        仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    機器及び材料</p> <p>        機器 移動平均法による原価法</p> <p>        主材料 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法</p> <p>        副材料 移動平均法による原価法</p> <p>        貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>        仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    機器及び材料</p> <p>        機器 移動平均法による原価法</p> <p>        主材料 移動平均法による原価法</p> <p>        副材料 総平均法による原価法</p> <p>        貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>        仕掛品 個別法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 5～10年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 4～11年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 4～10年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当中間連結会計期間末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当中間連結会計期間より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ395百万円少なく計上されております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②受注損失引当金 同左</p> <hr/> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="1" data-bbox="231 840 558 996"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、9,703百万円であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、8,651百万円であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、20,403百万円であります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用にともなう損益の影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は598億7百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。  (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」については、資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は5,309百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は12百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は1百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>保守用備品については、従来「工具器具及び備品」に計上していましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、「たな卸資産」に計上することとし、当連結会計年度より「たな卸資産」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産 「工具器具及び備品」 1,750百万円</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,940百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 256百万円</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,396百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 209百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,000</b></td> </tr> </table> <hr/> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 中間連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および入出金日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">「受取手形及び売掛金」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>「支払手形及び買掛金」</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	<b>差引額</b>	<b>11,000</b>	「受取手形及び売掛金」	647百万円	「支払手形及び買掛金」	98	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,971百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 236百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,750</b></td> </tr> </table> <hr/>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	<b>差引額</b>	<b>7,750</b>
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																	
借入実行残高	—																	
<b>差引額</b>	<b>11,000</b>																	
「受取手形及び売掛金」	647百万円																	
「支払手形及び買掛金」	98																	
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																	
借入実行残高	3,250																	
<b>差引額</b>	<b>7,750</b>																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,331百万円 退職給付費用 374 役員退職慰労引当 21 金繰入額 ※2 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円 _____	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 5,121百万円 退職給付費用 413 役員退職慰労引当 31 金繰入額 貸倒引当金繰入額 259 _____ _____	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,907百万円 退職給付費用 773 役員退職慰労引当 44 金繰入額 ※2 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円 ※3 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,115,207	2,273	1,110,902	6,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 202株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1「現金及び現金同等物」の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係	※1「現金及び現金同等物」の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に記載されている科目の金額と の関係	※1「現金及び現金同等物」の期末 残高と連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係
「現金及び預金」 14,690百万円	「現金及び預金」 10,276百万円	「現金及び預金」 9,910百万円
計 14,690	計 10,276	計 9,910
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 8$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 6$
現金及び現金同等物 14,680	現金及び現金同等物 10,267	現金及び現金同等物 9,903

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>3,768</td> <td>307</td> <td>4,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77</td> <td>1,536</td> <td>76</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>98</td> <td>2,232</td> <td>230</td> <td>2,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	175	3,768	307	4,251	減価償却累計額相当額	77	1,536	76	1,691	中間期末残高相当額	98	2,232	230	2,560	1年以内	840百万円	1年超	1,725	合計	2,566	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	455	支払利息相当額	33	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>3,923</td> <td>184</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>1,586</td> <td>103</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>2,337</td> <td>81</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25	3,923	184	4,134	減価償却累計額相当額	16	1,586	103	1,707	中間期末残高相当額	8	2,337	81	2,427	1年以内	867百万円	1年超	1,636	合計	2,504	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	463	支払利息相当額	39	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>135</td> <td>3,710</td> <td>412</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71</td> <td>1,494</td> <td>117</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>64</td> <td>2,216</td> <td>295</td> <td>2,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	135	3,710	412	4,258	減価償却累計額相当額	71	1,494	117	1,683	期末残高相当額	64	2,216	295	2,575	1年以内	882百万円	1年超	1,764	合計	2,646	支払リース料	1,012百万円	減価償却費相当額	943	支払利息相当額	70
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	175	3,768	307	4,251																																																																																														
減価償却累計額相当額	77	1,536	76	1,691																																																																																														
中間期末残高相当額	98	2,232	230	2,560																																																																																														
1年以内	840百万円																																																																																																	
1年超	1,725																																																																																																	
合計	2,566																																																																																																	
支払リース料	490百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	455																																																																																																	
支払利息相当額	33																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	25	3,923	184	4,134																																																																																														
減価償却累計額相当額	16	1,586	103	1,707																																																																																														
中間期末残高相当額	8	2,337	81	2,427																																																																																														
1年以内	867百万円																																																																																																	
1年超	1,636																																																																																																	
合計	2,504																																																																																																	
支払リース料	498百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	463																																																																																																	
支払利息相当額	39																																																																																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	135	3,710	412	4,258																																																																																														
減価償却累計額相当額	71	1,494	117	1,683																																																																																														
期末残高相当額	64	2,216	295	2,575																																																																																														
1年以内	882百万円																																																																																																	
1年超	1,764																																																																																																	
合計	2,646																																																																																																	
支払リース料	1,012百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	943																																																																																																	
支払利息相当額	70																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	42	合計	67	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31百万円	1年超	54	合計	86	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25百万円	1年超	39	合計	65																																																																														
1年以内	25百万円																																																																																																	
1年超	42																																																																																																	
合計	67																																																																																																	
1年以内	31百万円																																																																																																	
1年超	54																																																																																																	
合計	86																																																																																																	
1年以内	25百万円																																																																																																	
1年超	39																																																																																																	
合計	65																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	148	451	302
計	148	451	302

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	373
(2)投資事業有限責任組合	389
計	763

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	218	105
計	112	218	105

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	284
(2)投資事業有限責任組合	341
計	625

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のない株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	136	412	275
計	136	412	275

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	304
(2)投資事業有限責任組合	391
計	695

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について70百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,093	26,145	14,495	94,734		94,734
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	54,093	26,145	14,495	94,734		94,734
営業費用	51,102	24,893	14,456	90,451	2,084	92,536
営業利益	2,991	1,252	38	4,282	(2,084)	2,198

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業..... 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービス等の提供  
(東洋ネットワークシステムズ製品およびシステム工材を含む)

通信工事業..... 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事

機器等販売事業..... 情報通信機器等の販売業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,084百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,117	30,089	11,432	114,639		114,639
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	73,117	30,089	11,432	114,639		114,639
営業費用	68,452	29,014	11,226	108,694	2,934	111,628
営業利益	4,664	1,074	205	5,945	(2,934)	3,011

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業..... 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

通信工事業..... 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事

機器等販売事業..... 情報通信機器等の販売業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,934百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,997	63,765	32,909	213,672		213,672
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	116,997	63,765	32,909	213,672		213,672
営業費用	110,313	60,254	32,874	203,442	4,173	207,616
営業利益	6,684	3,510	35	10,230	(4,173)	6,056

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション・ サポートサービス事業.....	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステム に関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、 運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・ 機器等の提供
通信工事業.....	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業.....	情報通信機器等の販売業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,173百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称

NECテレネットワークス株式会社

結合企業の事業の内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株式名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26.051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,247.65円	1株当たり純資産額 1,200.25円	1株当たり純資産額 1,285.92円
1株当たり中間純利益 18.94円	1株当たり中間純利益 31.66円	1株当たり当期純利益 60.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		60,446	
普通株式に係る純資産額(百万円)		59,732	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		713	
うち少数株主持分		713	
普通株式の発行済株式数(千株)		49,773	
普通株式の自己株式数(千株)		6	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		49,767	

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	794	1,540	2,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)			68
うち利益処分による役員賞与金			68
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	794	1,540	2,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,960	48,652	41,958

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)														
<p>当社は、サポートサービス事業全体の効率化、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長を目的として、平成17年11月24日の取締役会において、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社化するため、株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の方法</p> <p>当社がNECテレネットワークス株式会社の完全親会社となり、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となるために、NECテレネットワークス株式会社の株主の有する同社株式が当社に移転するとともに、NECテレネットワークス株式会社の株主は当社が株式交換に際して発行する新株式または自己株式の割り当てを受け、当社の株主となります。</p> <p>2. 株式交換の日程</p> <p>(1) 株式交換覚書締結 平成17年11月24日</p> <p>(2) 株式交換契約書締結 平成17年12月中旬(予定)</p> <p>(3) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成18年2月下旬(予定)</p> <p>(4) 株式交換期日 平成18年4月1日(予定)</p> <p>3. 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="165 1339 585 1482"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>NECテレネットワークス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>26.051株</td> <td>1株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 完全子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 NECテレネットワークス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 通信ネットワークシステムの設計・構築・プロジェクト施工・管理および現地調整と稼働後のシステム運用・監視サービスならびに保守・修理サービス・教育訓練等の提供</p> <p>(3) 事業規模(平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="165 1805 585 1939"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>40,367</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		当社	NECテレネットワークス株式会社	株式交換比率	26.051株	1株	区分	金額(百万円)	売上高	40,367	当期純利益	306	資本金	150		<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3) 株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合を持って割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。</p>
	当社	NECテレネットワークス株式会社														
株式交換比率	26.051株	1株														
区分	金額(百万円)															
売上高	40,367															
当期純利益	306															
資本金	150															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		11,881		8,380		7,833	
受取手形	※5	792		1,648		1,429	
売掛金		57,721		55,775		75,167	
たな卸資産		15,022		14,840		13,829	
その他		4,773		5,689		4,446	
貸倒引当金		△ 1,191		△ 1,421		△ 1,204	
流動資産合計			88,999 77.7		84,913 75.7		101,503 81.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		3,111		2,997		3,077	
その他		6,067		4,176		4,265	
計		9,179		7,174		7,343	
2 無形固定資産		2,095		1,820		2,019	
3 投資その他の 資産							
繰延税金資産		5,677		5,245		5,385	
関係会社株式		—		9,020		4,324	
その他		8,735		4,050		4,288	
貸倒引当金		△ 159		△ 122		△ 129	
計		14,253		18,195		13,869	
固定資産合計			25,528 22.3		27,189 24.3		23,231 18.6
資産合計			114,528 100.0		112,102 100.0		124,734 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形	2,161		1,868		2,314	
	買掛金	25,878		24,140		36,459	
	短期借入金	5,652		500		3,750	
	受注損失引当金	395		160		24	
	前受金	5,226		4,279		3,708	
	その他	※3 5,979		6,654		8,608	
	流動負債合計		45,293 39.5		37,603 33.6		54,865 43.9
II	固定負債						
	長期借入金	5,000		5,000		5,000	
	退職給付引当金	13,018		11,910		12,449	
	役員退職慰労 引当金	73		31		87	
	固定負債合計		18,091 15.8		16,941 15.1		17,537 14.1
	負債合計		63,385 55.3		54,545 48.7		72,402 58.0
(資本の部)							
I	資本金		13,122 11.5		— —		13,122 10.5
II	資本剰余金						
	資本準備金	12,622		—		12,622	
	その他資本 剰余金	0		—		0	
	資本剰余金合計		12,622 11.0		— —		12,622 10.2
III	利益剰余金						
	利益準備金	546		—		546	
	任意積立金	23,941		—		23,941	
	中間(当期) 未処分利益	1,651		—		2,868	
	利益剰余金合計		26,140 22.8		— —		27,357 21.9
IV	その他有価証券 評価差額金		170 0.2		— —		150 0.1
V	自己株式		△ 913 △0.8		— —		△ 920 △0.7
	資本合計		51,142 44.7		— —		52,332 42.0
	負債資本合計		114,528 100.0		— —		124,734 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,122	11.7	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	16,650	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,650	14.8	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	546	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	1	—	—	—
別途積立金		—	—	23,940	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,309	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	27,797	24.8	—	—
4 自己株式		—	—	△ 6	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	57,564	51.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	67	0.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 74	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 7	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	57,557	51.3	—	—
負債純資産合計		—	—	112,102	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,550	100.0		84,703	100.0		191,135	100.0
II 売上原価			74,205	87.8		74,271	87.7		168,153	88.0
売上総利益			10,345	12.2		10,432	12.3		22,981	12.0
III 販売費及び 一般管理費			8,462	10.0		8,600	10.1		17,826	9.3
営業利益			1,882	2.2		1,831	2.2		5,154	2.7
IV 営業外収益										
受取利息		6			4			8		
その他		185	192	0.2	355	359	0.4	320	329	0.1
V 営業外費用										
支払利息		43			36			89		
その他		167	211	0.2	257	294	0.4	359	448	0.2
経常利益			1,864	2.2		1,897	2.2		5,035	2.6
VI 特別損失										
社名変更費用		—			—			159		
固定資産売却損	※2	154			—			154		
たな卸資産整理 損失	※3	—	154	0.2	—	—	—	138	451	0.2
税引前中間 (当期)純利益			1,710	2.0		1,897	2.2		4,584	2.4
法人税、住民税 及び事業税		840			725			2,417		
法人税等調整額		213	1,053	1.2	144	869	1.0	△ 0	2,416	1.3
中間(当期)純利益			656	0.8		1,027	1.2		2,167	1.1
前期繰越利益			994			—			994	
中間配当額			—			—			293	
中間(当期) 未処分利益			1,651			—			2,868	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,122	12,622	0	12,622
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
剰余金の配当				—
役員賞与				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			248	248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	4,028	△ 0	4,027
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,122	16,650	—	16,650

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182	
中間会計期間中の変動額								
株式交換による変動額					—	916	4,695	
剰余金の配当				△ 293	△ 293		△ 293	
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—	
中間純利益				1,027	1,027		1,027	
自己株式の取得					—	△ 3	△ 3	
自己株式の処分					—	0	0	
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	—	440	440	913	5,382	
平成18年9月30日残高 (百万円)	546	1	23,940	3,309	27,797	△ 6	57,564	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	150	—	150	52,332
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 293
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
中間純利益			—	1,027
自己株式の取得			—	△ 3
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 82	△ 74	△ 157	△ 157
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 82	△ 74	△ 157	5,224
平成18年9月30日残高 (百万円)	67	△ 74	△ 7	57,557

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料</p> <p>機器 移動平均法による原価法</p> <p>主材料 移動平均法による原価法</p> <p>副材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1568 558 1747"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	「建物」	2～47年	「構築物」	10～45年	「車両運搬具」	5年	「工具器具及び備品」	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <table border="0" data-bbox="654 1568 973 1747"> <tr> <td>「建物」</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	「建物」	3～47年	「構築物」	10～45年	「車両運搬具」	4～5年	「工具器具及び備品」	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <table border="0" data-bbox="1069 1568 1388 1747"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具及び備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	「建物」	2～47年	「構築物」	10～45年	「車両運搬具」	4～5年	「工具器具及び備品」	2～20年
「建物」	2～47年																									
「構築物」	10～45年																									
「車両運搬具」	5年																									
「工具器具及び備品」	2～20年																									
「建物」	3～47年																									
「構築物」	10～45年																									
「車両運搬具」	4～5年																									
「工具器具及び備品」	2～20年																									
「建物」	2～47年																									
「構築物」	10～45年																									
「車両運搬具」	4～5年																									
「工具器具及び備品」	2～20年																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当中間会計期間末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当中間会計期間より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ395百万円少なく計上されております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 _____	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当期末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当期より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="225 555 564 701"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引					
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、8,190百万円であります。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、8,650百万円であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、18,079百万円であります。</p>				

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は576億31百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」については、資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社株式」は4,267百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>保守用備品については、従来「仕掛品」、「工具器具・備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「機器及び材料」に計上することとし、当期より「機器及び材料」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産</p> <p>「仕掛品」 799百万円</p> <p>「工具器具・備品」 1,750</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,483百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 256百万円 (2) 海外子会社に係る保証債務 50百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,789百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 209百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 同左</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">「受取手形」 486百万円</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,484百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 236百万円</p> <p>—————</p> <p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> </table> <p>—————</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	差引額	7,750
貸出コミットメントの総額	11,000百万円													
借入実行残高	—													
差引額	11,000													
貸出コミットメントの総額	11,000百万円													
借入実行残高	3,250													
差引額	7,750													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 378 <hr/> 合計 907  ※2 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円 <hr/>	1 減価償却額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 448 <hr/> 合計 834  <hr/>	1 減価償却額 有形固定資産 1,024百万円 無形固定資産 789 <hr/> 合計 1,813  ※2 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円 ※3 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,115,207	2,273	1,110,902	6,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 202株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>163</td> <td>3,478</td> <td>177</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69</td> <td>1,386</td> <td>66</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>94</td> <td>2,092</td> <td>110</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>745百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,546</td> <td>2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>445百万円</td> <td>417</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	163	3,478	177	3,819	減価償却累計額相当額	69	1,386	66	1,522	中間期末残高相当額	94	2,092	110	2,297		1年以内	1年超	合計			745百万円				1,546	2,292		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		445百万円	417	26	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>3,336</td> <td>184</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>1,350</td> <td>103</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>1,986</td> <td>81</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>713百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,399</td> <td>2,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>399百万円</td> <td>378</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	11	3,336	184	3,533	減価償却累計額相当額	8	1,350	103	1,462	中間期末残高相当額	3	1,986	81	2,071		1年以内	1年超	合計			713百万円				1,399	2,113		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		399百万円	378	25	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具及び 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120</td> <td>3,414</td> <td>184</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62</td> <td>1,330</td> <td>86</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>2,084</td> <td>97</td> <td>2,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>725百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,528</td> <td>2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>884百万円</td> <td>832</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	120	3,414	184	3,720	減価償却累計額相当額	62	1,330	86	1,480	期末残高相当額	57	2,084	97	2,239		1年以内	1年超	合計			725百万円				1,528	2,254		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		884百万円	832	54
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	163	3,478	177	3,819																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	69	1,386	66	1,522																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	94	2,092	110	2,297																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		745百万円																																																																																																																																							
		1,546	2,292																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	445百万円	417	26																																																																																																																																						
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	11	3,336	184	3,533																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	8	1,350	103	1,462																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	3	1,986	81	2,071																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		713百万円																																																																																																																																							
		1,399	2,113																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	399百万円	378	25																																																																																																																																						
	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	120	3,414	184	3,720																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	62	1,330	86	1,480																																																																																																																																					
期末残高相当額	57	2,084	97	2,239																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
		725百万円																																																																																																																																							
		1,528	2,254																																																																																																																																						
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																						
	884百万円	832	54																																																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>42</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		25百万円	42	67	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>31百万円</td> <td>54</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		31百万円	54	86	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>39</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		25百万円	39	65																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
	25百万円	42	67																																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
	31百万円	54	86																																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																						
	25百万円	39	65																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

中間連結財務諸表「注記事項」（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、サポートサービス事業全体の効率化、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長を目的として、平成17年11月24日の取締役会において、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社化するため、株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の方法</p> <p>当社がNECテレネットワークス株式会社の完全親会社となり、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となるために、NECテレネットワークス株式会社の株主の有する同社株式が当社に移転するとともに、NECテレネットワークス株式会社の株主は当社が株式交換に際して発行する新株式または自己株式の割り当てを受け、当社の株主となります。</p> <p>2. 株式交換の日程</p> <p>(1) 株式交換覚書締結 平成17年11月24日</p> <p>(2) 株式交換契約書締結 平成17年12月中旬 (予定)</p> <p>(3) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成18年2月下旬 (予定)</p> <p>(4) 株式交換期日 平成18年4月1日 (予定)</p> <p>3. 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="167 1361 577 1503"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>NECテレネットワークス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>26.051株</td> <td>1株</td> </tr> </tbody> </table>		当社	NECテレネットワークス株式会社	株式交換比率	26.051株	1株		<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3) 株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合をもって割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。</p>		
	当社	NECテレネットワークス株式会社								
株式交換比率	26.051株	1株								
<p>4. 完全子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 NECテレネットワークス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 通信ネットワークシステムの設計・構築・プロジェクト施工・管理および現地調整と稼働後のシステム運用・監視サービスならびに保守・修理サービス・教育訓練等の提供</p> <p>(3) 事業規模 (平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="167 1861 577 1995"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>40,367</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	売上高	40,367	当期純利益	306	資本金	150		
区分	金額 (百万円)									
売上高	40,367									
当期純利益	306									
資本金	150									

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                           |            |
|---------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額                | 348百万円     |
| ② 1株当たりの額                 | 7円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日<br>および支払開始日 | 平成18年12月8日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第74期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

NECネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜 田 正 継 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月24日にNECテレネットワークス株式会社との株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

NECネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

NECネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月24日にNECテレネットワークス株式会社との株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

NECネットエスアイ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 榊 正 壽 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。